



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 SDエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL http://www.sugai-dinos.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉住 実
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 荒井 隆夫 TEL 011-241-3951
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,025	3.5	7	—	△63	—	△210	—
30年3月期第2四半期	3,891	2.6	△76	—	△153	—	△145	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △209百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △143百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△23.49	—
30年3月期第2四半期	△16.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	10,486	2,112	20.1	235.88
30年3月期	10,529	2,330	22.1	260.28

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,112百万円 30年3月期 2,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	3.40	3.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は平成30年11月13日付「会社分割（簡易新設分割）及び新設会社の株式譲渡に関する基本合意のお知らせ」に記載のとおり、当社が運営するエンターテイメント事業を会社分割により新設会社に承継させ、その全株式を譲渡することを決議いたしました。これを受け配当予想も修正する見込みではありますが、現時点において未確定の内容も多く、現在精査中であります。詳細が判明次第、速やかに開示いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	9.6	260	278.2	120	—	100	381.4	11.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は平成30年11月13日付「会社分割（簡易新設分割）及び新設会社の株式譲渡に関する基本合意のお知らせ」に記載のとおり、当社が運営するエンターテイメント事業を会社分割により新設会社に承継させ、その全株式を譲渡することを決議いたしました。これを受け連結業績予想も修正する見込みではありますが、現時点において未確定の内容も多く、現在精査中であります。詳細が判明次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	8,997,000株	30年3月期	8,997,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	42,988株	30年3月期	42,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	8,954,012株	30年3月期2Q	8,954,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、西日本豪雨をはじめとした相次ぐ自然災害や異常気象の影響を受けつつ、一方では米中貿易摩擦の激化など、対外要因から先行き不透明な状況が続いておりますが、企業収益や雇用環境の改善が続く中、個人消費は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の重要地盤である北海道の景気状況においては総じて緩やかに回復しておりますが、9月に発生した台風21号による被害や、北海道胆振東部地震による被害、並びにそれをきっかけに発生した北海道全域での停電等の影響は、節電等自粛ムード、並びに来道者数が激減し観光業を中心に多大な経済損失を生み出し、北海道経済に打撃を与えました。「北海道ふっこう割」などの政策効果もあり外国人観光客を含めた来道者数は回復しつつありますが、灯油価格の高騰等からくる生活防衛意識の高まりなどにより、予断を許さない状況が続いています。

当第2四半期連結累計期間は、前期より実施してきた不採算店舗の閉店や業態転換をはじめとするスクラップ&ビルドや運営方法見直しなどの構造改革等の効果により、エンターテイメント事業・ウェルネス事業ともに概ね8月までは順調に推移いたしました。しかしながら、北海道に主力店舗を置くエンターテイメント事業の大型複合施設を含む17施設全店舗が、平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震に伴う北海道全域での停電（ブラックアウト）により、2日間から14日間の休業を余儀なくされました。また電力復旧後においても節電要請による時間短縮営業や自粛ムードの高まり等により、当初の想定を上回る売上マイナス影響が出ました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、8月まで比較的順調に推移してきた業績動向により、前年同期比較において売上高・営業利益では増収増益を確保でき、売上高は40億25百万円（前年同四半期比3.5%増）、売上総利益は32億63百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期は営業損失76百万円）となりました。経常利益では赤字幅の縮小はできたものの、経常損失は63百万円（前年同四半期は同1億53百万円）となりました。

また、北海道胆振東部地震により損壊した設備機械等の修繕や、北海道全域での停電に伴う棚卸資産廃棄をはじめ、休業影響と復旧にかかる費用として、53百万円の特別損失を計上しました。加えて第3四半期以降の営業利益改善のため不採算店舗の閉店に伴う特別損失50百万円を計上しました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億10百万円（前年同四半期は同1億45百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	前年同四半期比 (%)
エンターテイメント事業 (千円)	2,311,324	96.9
(GAME)	1,097,869	99.0
(ボウリング)	463,125	97.3
(シネマ)	515,066	100.2
(カフェ等)	235,263	82.1
ウェルネス事業 (千円)	1,534,834	121.0
(フィットネス)	1,037,970	99.0
(保育・介護等)	496,864	226.6
その他 (千円)	179,247	75.6
合計 (千円)	4,025,406	103.5

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. エンターテイメント事業は、前連結会計年度のGAME事業、ボウリング事業、施設管理事業部のシネマ部門、同不動産部門とその他のカフェ部門の売上であります。
3. ウェルネス事業は、前連結会計年度のフィットネス事業、その他の保育部門・介護部門等の売上であります。
4. その他は、子会社の通信テレマーケティング、カウネット代理店等の売上であります。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業につきましては、8月に関しては映画のヒット作に加え、前期の新型クレーンゲーム機集中導入などの投資効果により比較的順調に推移しておりましたが、平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震で、大型複合施設を含む17施設が停電（ブラックアウト）や、建物設備等の損壊による2日間から14日間の休業により、大きな打撃を受けました。

GAME部門は、オンライン・クレーンゲームにおいて、既存ブランドである「ぼちくれ」が順調に売上を拡大しており、9月26日には新ブランドとなる「とれたね」を開設し、稼働台数を100台から300台に増大したことにより、売上高は前年同期比99.0%となりました。

ボウリング部門は、GAME部門同様、地震による休業および節電の為の営業時間短縮等の影響が大きく、自粛ムードに伴い当社が力を入れている飲食パック等団体予約のキャンセルが相次いだことなどが大きく影響し、前年同期比97.3%となりました。

シネマ部門は、8月より「劇場版コードブルー」「カメラを止めるな！」等のヒット作を上映し、大きく伸張したこともあり、地震による休業期間の機会ロスがありましたが、自粛ムードによる休業後のマイナス影響は比較的小さく、売上高は前年同期比100.2%となりました。

カフェ等の部門につきましては、地震の影響を受けた店舗が1店舗と他部門より影響が少なかったものの、不採算店舗の閉店などにより、売上高は前年同期比82.1%となりました。

以上の結果、エンターテイメント事業として、売上高は23億11百万円（前年同期比96.9%）となりました。

(ウェルネス事業)

フィットネス部門は、過去実績を分析し、販売促進及び広告宣伝をより効果的に実施した結果、広告宣伝費等を削減しつつ、微増ではあるものの在籍数を伸ばすことに成功しました。しかしながら、不採算のランナー向けの小型実験店舗を、第2四半期以降の営業利益改善のために閉店させたことなどにより、フィットネス売上高は前年同期比99.0%となりました。

保育・介護等につきましては、第1四半期に7施設保育園を集中開園したことで、開業負担は重かったものの、第2四半期以降順調に寄与する形で保育・介護等売上高は、前年同期比226.6%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業の売上高は15億34百万円（前年同期比121.0%）となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、通信テレマーケティング事業の伸び悩み等があり、売上高は1億79百万円（前年同期比75.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は18億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少しました。これは主に現金及び預金が93百万円減少したことによるものであります。固定資産は85億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加しました。これは主に投資その他の資産が35百万円減少しましたが、設備投資の追加により有形固定資産が1億14百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、104億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は34億円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加しました。これは主に1年内償還予定の社債が1億2百万円及び未払法人税等が33百万円減少しましたが、短期借入金が増加した1億10百万円増加、平成30年北海道胆振東部地震による災害損失引当金38百万円によるものであります。固定負債は49億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加しました。これは主に社債が4億60百万円減少しましたが長期借入金が増加した4億48百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、83億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は21億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少しました。これは主に利益剰余金が2億10百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は20.1%（前連結会計年度末は22.1%）となりました。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末の数値は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較を行っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、9億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2億84百万円(前年同四半期は1億35百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が1億18百万円及び法人税等の支払額による減少額が79百万円、補助金の受取額が1億12百万円、非資金費用である減価償却費が3億25百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億85百万円(前年同四半期は3億64百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億92百万円、長期貸付金の回収による収入が16百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、92百万円(前年同四半期は5億92百万円の増加)となりました。これは主に、社債の償還による支出が5億62百万円、長期借入金の返済による支出が2億59百万円、リース債務及び長期未払金の返済による支出が2億72百万円、長期借入金による収入が8億円及びセール・アンド・割賦バックによる収入が99百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表しました「会社分割(簡易新設分割)及び新設会社の株式譲渡に関する基本合意のお知らせ」のとおり、当社は平成30年11月13日開催の取締役会において、当社が運営するエンターテイメント事業の大部分を会社分割(簡易新設分割)により新設会社に承継させ、新設会社の全株式を譲渡する旨を北海道S Oキャピタル株式会社と基本合意することを決議いたしました。

なお、本会社分割及び新設会社の株式譲渡等により、当社の平成31年3月期の連結業績予想は修正する見込みではありますが、現時点において未確定の内容も多く、現在精査中であります。詳細が判明し次第、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,738	967,476
売掛金	520,055	536,043
商品	45,488	50,099
貯蔵品	89,717	111,499
その他	248,438	212,612
貸倒引当金	△2,395	△2,055
流動資産合計	1,962,044	1,875,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,428,924	3,518,513
土地	2,670,817	2,670,817
その他(純額)	922,371	946,888
有形固定資産合計	7,022,113	7,136,219
無形固定資産		
のれん	119,774	108,607
その他	110,745	98,391
無形固定資産合計	230,520	206,999
投資その他の資産		
差入保証金	939,737	935,896
その他	292,967	261,476
投資その他の資産合計	1,232,704	1,197,373
固定資産合計	8,485,338	8,540,592
繰延資産	82,546	70,227
資産合計	10,529,929	10,486,497
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,441	255,660
短期借入金	50,000	160,000
1年内償還予定の社債	1,067,200	965,200
1年内返済予定の長期借入金	499,153	591,289
未払法人税等	93,276	60,093
賞与引当金	—	10,730
ポイント引当金	34,632	41,671
災害損失引当金	—	38,033
店舗閉鎖損失引当金	—	3,380
その他	1,278,165	1,274,886
流動負債合計	3,278,867	3,400,946
固定負債		
社債	2,752,800	2,292,200
長期借入金	1,514,569	1,963,385
資産除去債務	161,394	156,892
その他	491,709	560,966
固定負債合計	4,920,473	4,973,444
負債合計	8,199,340	8,374,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,935,305	1,926,351
利益剰余金	165,414	△44,939
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	2,318,136	2,098,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,452	13,276
その他の包括利益累計額合計	12,452	13,276
純資産合計	2,330,588	2,112,105
負債純資産合計	10,529,929	10,486,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,891,154	4,025,406
売上原価	778,373	761,649
売上総利益	3,112,781	3,263,756
販売費及び一般管理費		
給料	954,379	1,022,584
賞与引当金繰入額	-	10,730
退職給付費用	10,052	10,669
地代家賃	571,278	581,905
その他	1,653,573	1,630,482
販売費及び一般管理費合計	3,189,284	3,256,372
営業利益又は営業損失(△)	△76,503	7,383
営業外収益		
受取利息	997	785
受取配当金	402	330
受取保険金	2,000	673
その他	4,618	4,841
営業外収益合計	8,018	6,631
営業外費用		
支払利息	36,242	35,167
アミューズメント機器処分損	8,715	11,622
その他	40,512	30,350
営業外費用合計	85,470	77,140
経常損失(△)	△153,955	△63,125
特別利益		
投資有価証券売却益	108	-
資産除去債務戻入益	3,543	-
補助金収入	47,274	60,659
特別利益合計	50,925	60,659
特別損失		
固定資産除却損	3,570	34,265
減損損失	669	20,380
店舗閉鎖損失	-	4,644
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3,380
災害による損失	-	53,650
特別損失合計	4,240	116,322
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,269	△118,789
法人税、住民税及び事業税	30,384	48,057
法人税等調整額	7,917	43,505
法人税等合計	38,301	91,563
四半期純損失(△)	△145,571	△210,353
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△145,571	△210,353

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△145,571	△210,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,681	824
その他の包括利益合計	1,681	824
四半期包括利益	△143,889	△209,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△143,889	△209,528
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,269	△118,789
減価償却費	313,999	325,930
のれん償却額	11,302	11,166
減損損失	669	20,380
貸倒引当金の増減額(△は減少)	494	△339
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10,624	7,039
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	3,380
災害損失引当金の増減額(△は減少)	-	38,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	10,730
受取利息及び受取配当金	△1,399	△1,116
支払利息	36,242	35,167
社債発行費償却	11,712	12,319
固定資産売却損益(△は益)	2,918	9,529
固定資産除却損	8,259	36,328
投資有価証券売却損益(△は益)	△108	-
補助金収入	△47,274	△60,659
資産除去債務戻入益	△3,543	-
売上債権の増減額(△は増加)	△16,606	△15,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,220	△26,393
その他の資産の増減額(△は増加)	△61,172	△4,276
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,506	△780
未払金の増減額(△は減少)	20,801	△12,629
その他の負債の増減額(△は減少)	21,191	15,388
小計	147,115	284,422
利息及び配当金の受取額	408	335
利息の支払額	△35,632	△33,676
補助金の受取額	33,505	112,766
法人税等の支払額	△9,903	△79,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,492	284,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△7,601
定期預金の払戻による収入	-	6,600
長期貸付金の回収による収入	16,353	16,353
有形固定資産の取得による支出	△356,345	△292,552
有形固定資産の売却による収入	1,986	3,763
有形固定資産の除却による支出	△35	-
投資有価証券の取得による支出	△8,006	△620
投資有価証券の売却による収入	11,703	-
無形固定資産の取得による支出	△15,291	△4,391
差入保証金の差入による支出	△10,245	△5,536
差入保証金の回収による収入	2,247	1,154
長期前払費用の取得による支出	△3,551	△2,768
資産除去債務の履行による支出	△2,557	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,742	△285,599

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	54,700	180,000
短期借入金の返済による支出	△82,600	△70,000
長期借入れによる収入	150,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△290,361	△259,048
社債の発行による収入	1,419,211	-
社債の償還による支出	△507,100	△562,600
セール・アンド・割賦バックによる収入	117,374	99,952
長期未払金の返済による支出	△124,483	△132,905
リース債務の返済による支出	△135,284	△139,449
配当金の支払額	△8,914	△8,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	592,542	△92,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,291	△94,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,544	1,053,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,812,835	959,475

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

会社分割（簡易新設分割）及び新設会社の株式譲渡

当社は、平成30年11月13日開催の取締役会において、当社が運営するエンターテイメント事業の主要であるGAME・ボウリング・シネマ事業を会社分割（簡易新設分割）により新設会社に承継（以下、「本会社分割」という）し、新設会社の全株式を譲渡する旨を北海道S Oキャピタル株式会社と基本合意することを決議いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、「生きる喜びと感動を共有する」を企業理念に掲げ、今年度で個人経営の興行事業の開始から100年、株式会社設立より65年にわたり、北海道を中心に映画館やボウリング場、ゲームセンター等、エンターテイメント関連の事業を運営してまいりました。また、平成26年1月にはRIZAPグループ株式会社（以下、「RIZAPグループ」という）にグループ入りし、フィットネスジムや保育など、ウェルネス（健康）関連の事業も全国的に展開し、その事業領域を広げてまいりました。

一方で、エンターテイメント事業は景気変動やヒット作の有無に加え、近年のスマートフォンの普及による余暇の選択肢の多様化等、外部環境の影響を受けやすい事業となっております。当社としても既存施設の大規模な業態転換や新型ゲーム機への投資等様々な施策を講じてまいりましたが、近年その業績は伸び悩んでおります。また、当社のもう一つの主力事業であるウェルネス事業とも、事業の親和性の観点から高いシナジー効果を発揮するには至っておらず、営業地盤も北海道中心のエンターテイメント事業と、全国展開のウェルネス事業とに分かれており、結果として経営資源が分散されている状態でありました。

このような状況のもと、当社は、持続的な成長に向けた事業構造の抜本的な見直しを行うこととし、成長性の高いウェルネス事業を当社の新たな中核事業と位置付け、パーソナルジムRIZAPを中心とする美容・ヘルスケア事業に戦略的投資を集中する方針であるRIZAPグループとのシナジーを強化する中で、成長に向けた経営資源を集中させてまいります。

一方、北海道を地盤に「スガイ」「ディノス」のブランドで親しまれてきた従来の中核事業であったエンターテイメント事業については、会社分割を行った上で新設会社に承継し、北海道でのエンターテイメント事業を積極的に推進する方針である北海道S Oキャピタル株式会社の資本のもとで運営した方がより成長できうと経営判断し、同社に売却することといたしました。

2. 会社分割する事業内容、規模

事業内容：エンターテイメント事業

GAME（オンラインクレーンゲーム事業及び一部店舗は除く）、ボウリング、シネマ

規模：平成30年3月期 売上高 4,072,180千円

3. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）方式です。

4. 会社分割に係る分割会社の名称又は承継会社の名称、当該会社の資産及び負債

分割会社の名称：S Dエンターテイメント株式会社

承継会社の名称：株式会社スガイディノス

承継する資産の額：100百万円

承継する負債の額：0百万円

（注）資産及び負債の額は、平成30年9月30日現在の帳簿価格をもとに試算しております。なお実際に承継する金額は異なる可能性があります。

5. 分割する事業が含まれている報告セグメントの名称

エンターテイメント事業

6. 会社分割の時期

平成30年12月19日を予定しております。

7. 株式譲渡の概要

平成30年12月28日に新設会社の全株式をS Dエンターテイメント株式会社から北海道S Oキャピタル株式会社に譲渡する予定です。なお、譲渡価格は調整中のため未定であります。